

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる			
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている			
根拠法令	名 称	道路運送法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
コミュニティバス			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	410, 575	453, 136	490, 912	
		人件費	13, 335	12, 498	10, 563	
目 的		総事業費	423, 910	465, 634	501, 475	
生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			88, 497	
		一般財源			402, 415	
		合 計			490, 912	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
	内容説明	6路線の年間運行本（便）数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	73, 851	73, 851	73, 849	
		実 績	73, 851	74, 052	－ － －	
活動指標 2	名称	コミュニティバス利用者数			単位	人
	内容説明	6路線の年間利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	580, 000	658, 000	725, 000	
		実 績	657, 692	724, 491	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
・運行経路や運賃の見直しや、利用促進に向けた取り組みなど、コミュニティバスの運行を持続可能な事業とする必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	コミュニティバスの運行を持続可能な事業とするため、利用促進に向けた取り組みや運行経路や運賃の見直しなどを検討していきます。 【第2期「健康都市 やまと」 まち ・ひと ・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用状況や利用者の意見等を踏まえ、運行計画の改善を検討するとともに、他の交通サービスとの連携を図っていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	現行の運行水準に対して適正な経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	鉄道や路線バスを補完し、市民の日常生活の移動手段を確保することを目指して運行地域を定めていますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。また、利用者から運賃を徴収し、負担の適正化を図っています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	①ノンステップバスの導入や、車椅子車両の導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表及びルートマップ並びにGoogleマップによる情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負荷低減の取り組みなどを行っています。

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	道路運送法		
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内全域		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	58,355	52,054	60,506
	人件費	12,587	11,614	14,035
目 的	総事業費	70,942	63,668	74,541
「外出が楽しいまち・やまと」を実現します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・大和市総合交通施策の3つの基本目標に沿った施策展開に向けて、関係団体等との連携を図るため協議等を行います。 ・住民組織による移動手段創出の取り組みに対して支援を行うとともに、バスの運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域「のりあい」） ・市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用し、65歳以上の市民の移動を支援します。	県支出金		0
		市債		0
		その他		4,332
		一般財源		56,174
		合 計		60,506

3. 活動内容

活動指標1	名称	協働事業に係る会議回数			単位	回
	内容説明	のりあい事務局と市の定例会議（令和5年度より）				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	18	18	12	
		実 績	0	9	――	
活動指標2	名称	大和市地域公共交通協議会			単位	回
	内容説明	関係機関との会議回数（分科会、書面協議を含む）				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	6	7	6	
		実 績	7	5	――	
活動指標3	名称	のりあい利用者数			単位	人
	内容説明	のりあいを利用した人数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	24,000	26,500	31,000	
		実 績	26,449	30,925	――	
活動指標4	名称	高齢者おでかけ支援事業利用者数			単位	人
	内容説明	南林間・西鶴間地域の利用者数（前年実績を目標値に設定）				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	48	185	160	
		実 績	0	160	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・西鶴間・上草柳地域の移動手段創出の取り組み（のりあい）について、協働事業のあり方と地域と市の費用負担について継続的に検討を行います。 ・大和市総合交通施策に沿った施策の実施に向け、交通関連事業者、交通施設管理者、住民等関係者の連携を図ります。 ・おでかけしたくなる街路空間創出のため、ひと休みできるベンチを設置します。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地区）は地域住民に欠かせない交通ですが、収益が見込めないことから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	「外出が楽しいまち・やまと」の実現に向けて、「のりあい」の乗り残し解消や、休憩のためのベンチ設置を進めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の移動手段確保のための適正な経費ですが、のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、より効率的な運行に向け継続的に検討を行います。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	のりあい運行事業（西鶴間・上草柳地域）については、小規模輸送という性質から、事業における公負担比率が大きくなる傾向にあることから、適正な利用者負担について継続的に検討してまいります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	車椅子対応車両の導入など、ユニバーサルデザインの観点から検討すべきことが残っています。

事務事業名	中央林間駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市再生特別措置法			
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度		令和06年度		

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
中央林間駅周辺			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	41,624	5	79,894
		人件費	7,298	2,854	2,854
目 的		総事業費	48,922	2,859	82,748
中央林間地区街づくりビジョンの方針を踏まえ、中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。			市債		0
			その他		0
			一般財源		79,894
			合 計		79,894
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	庁内検討会議の開催回数	単位 回
			内容説明	庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	6
				実 績	6
成 果（効果・予測） ・今後、より一層進展する超高齢社会に対応した住みよいまちづくりの実現に寄与します。 ・市北部の地域拠点としてふさわしいまちを実現していきます。		活動指標2	名称	鉄道事業者との協議・調整回数	単位 回
			内容説明	拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場	
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	20
				実 績	21
課 題 中央林間駅周辺に必要な都市機能を整備するためには、鉄道事業者の理解と協力のもと、連携しながら事業を進める必要があります。		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	4年度	5年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度
	I：現状のまま継続 ・小田急中央林間駅総合改善事業費補助金を交付し、事業の完了に向け支援を行います。 ・『中央林間地区街づくりビジョン』に基づく中長期的な整備等については、鉄道事業者等関係者と連携を図りながら検討を進めます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が策定した中央林間街づくりビジョンに基づく事業であるため、市が主体的に進める必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	中央林間街づくりビジョンに基づき、着実に事業進捗が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市街地整備のために必要な経費であり、適正であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域全体が受益者となる市街地整備事業であり、適正であると判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民や関係団体が参加する会議で情報提供を行うなど、社会的配慮を行っています。

事務事業名	建築審査会・開発審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	政策調整係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法			
		都市計画法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
建築基準法及び都市計画法に基づく許可等の申請者又は建築確認処分及び開発許可処分等により権利・利益を侵害された者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	177	276	579
	人件費	2,904	3,455	2,929
目 的	総事業費	3,081	3,731	3,508
建築基準法・都市計画法に基づく許可等について審議します。また、建築確認処分・開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。 手段、手法【実施手法：直営】 建築審査会及び開発審査会は、それぞれ委員5人で構成されています。建築審査会は建築基準法に基づく許可等について審議し同意等を行います。開発審査会は都市計画法に基づく開発許可について審議し承認等を行います。審査請求については、弁論・反論等の書面に基づき審理し、裁決します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		579
		合 計		579

3. 活動内容

活動指標1	名称	建築審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	4	4	4
		実 績	0	2	――
活動指標2	名称	同意・審議件数		単位	件
	内容説明	建築基準法に基づいて、建築審査会で同意した件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	5	5	5
		実 績	0	3	――
活動指標3	名称	開発審査会の開催回数		単位	回
	内容説明	必要に応じて開催した回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	4	4	4
		実 績	3	2	――
活動指標4	名称	開発審査会の承認件数		単位	件
	内容説明	都市計画法に基づいて、開発審査会で承認した件数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	10	10	10
		実 績	8	3	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	誰もが移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が確保されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
鉄道事業者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	24	18	100,439
	人件費	1,787	1,427	2,249
目 的	総事業費	1,811	1,445	102,688
鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・鉄道事業者及び国に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		33,600	
	一般財源		66,839	
	合 計		100,439	

3. 活動内容

活動指標1	名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数			単位	回
	内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	4	3	
		実 績	5	3	――	
活動指標2	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（部会）			単位	回
	内容説明	各部会（小田急・東急・相鉄）を通じた要望回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称	ホームドア等設置に係る補助金交付決定回数			単位	回
	内容説明	ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づく交付決定				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、鉄道事業者及び国に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に促進します。また、国は鉄道駅バリアフリー料金制度の創設（令和3年12月）により、都市部におけるバリアフリー化は受益者負担にて進めるとしたが、ホームドアの設置の促進のためには、市及び県からの支援が必要であるため、大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱に基づき、引き続き、鉄道事業者への支援を行います。					

事務事業名	市営住宅管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和26年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
住宅に困窮する低所得者の市民及び市営住宅入居者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	796	878	1,177
	人件費	12,288	16,071	16,071
目 的	総事業費	13,084	16,949	17,248
市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 ・基幹システムを活用し、住宅と駐車場の使用料の円滑な徴収や滞納整理事務の実施を始めとした、市営住宅の適切かつ合理的な管理運営を図ります。 ・年2回の入居者募集では、市営住宅運営審議会の審議を通じて、公平な入居者選考を行います。		市債		0
		その他		1,177
		一般財源		0
		合 計		1,177

3. 活動内容

活動指標1	名称	住宅使用料徴収額		単位	千円
	内容説明	市営住宅使用料の年度内徴収額			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	182,119	184,321	185,447
		実 績	193,757	190,088	―――
活動指標2	名称	駐車場使用料徴収額		単位	千円
	内容説明	市営住宅駐車場使用料の年度内徴収額			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	18,160	17,752	17,258
		実 績	18,563	17,595	―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・「特別滞納整理」に向けた調査の中で、何らかの理由で滞納が蓄積し、その後病気や高齢化などで収入減となり、納付が困難となった滞納者の見極めに努め、必要に応じて不納欠損に向けた調査を実施します。 ・現入居者で、複数回にわたる督促状の送付対象者等に対しては、滞納が原則3か月以上とならないよう積極的に電話催告などの納付折衝を行い、収入未済額の増加や不納欠損の防止に努めます。					

事務事業名	市営住宅施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
既設市営住宅及び附帯児童遊園等の施設			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	69,050	86,261	91,080	
		人件費	11,692	6,308	6,233	
目 的		総事業費	80,742	92,569	97,313	
施設を適切に維持管理します。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			91,080	
		一般財源			0	
		合 計			91,080	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	施設維持補修			単位	件
	内容説明	市営住宅等における指定管理者による補修及び点検等件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	220	220	220	
		実 績	220	253	－ － －	
活動指標 2	名称	施設工事			単位	件
	内容説明	市営住宅等における市による工事件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	75	75	75	
		実 績	64	75	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
・施設や設備の老朽化に伴う修繕が多く発生しているため、定期点検等により優先順位を付け、計画的に修繕を行っていく必要があります。						
		・令和5年度から新規の指定管理者による管理業務が開始され、市では引き続き管理業務の遂行状況を注視しつつ、協力しながら、市営住宅全体の管理を進めていく必要があります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・令和5年度から新規の指定管理者による管理業務が開始されており、市では引き続き管理業務の遂行状況を注視しつつ、協力しながら、市営住宅全体の管理を進めていきます。 ・指定管理者の報告等に基づいて修繕・工事に優先順位を付け、優先度の高いものから指定管理者が修繕等を担う一方で、市では規模の大きい工事に取り組んでいきます。				

事務事業名	住宅供給推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			
		マンションの建替え等の円滑化に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市内の分譲マンション区分所有者			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	745	676	676	
目 的		総事業費	745	676	676	
老朽化したマンションの建替え等により、住宅環境の改善を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・マンションの建替え等の円滑化に関する法律とマンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づき、マンション建替えに関する手続き、大規模改修や耐震補強など、住環境の改善に向けた相談体制等の充実を図ります。						
成 果（効果・予測）						
・老朽化したマンションの維持管理または建替え等を支援することにより、住宅の居住水準を高めることができます。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	マンション建替えの円滑化等に関する法律に伴う事務			単位	回
	内容説明	現状把握のための体制の整備等についての会議				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標 2	名称	マンション建替えに関する相談等			単位	回
	内容説明	相談回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	0	0	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・今後、マンションの高経年化と区分所有者の高齢化が進行し、管理組合の機能不全などにより、適切な維持管理が困難なマンションの発生が懸念されている。 ・必要な情報収集や関係機関との協力体制の構築を図っていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・引き続き、建替えだけではなく、大規模改修等に関する情報提供や耐震化促進に対する相談体制等の充実を図ります。更に、マンション管理士会との連携を図り、マンション管理組合等に国からの情報を提供します。				
	・「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に伴う建替え事務の手続きや、活用事例を整理し、建替え相談への適切な対応に努めます。				

事務事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法			
		都市再生特別措置法			
		都市の低炭素化の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
都市計画マスタープラン 立地適正化計画			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）			
		事業費	20	14	43			
		人件費	4,841	5,858	3,830			
目 的		総事業費	4,861	5,872	3,873			
都市計画マスタープラン等の目指すまちづくりを推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・都市づくりの進捗状況や取り組み結果について進行管理を行います。 ・進行管理の結果や社会情勢等を踏まえ改定を行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		43				
		合 計		43				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	関係各課への進捗状況の調査回数			単位	回
			内容説明	マスタープランの進行管理				
指標値			4年度	5年度（当該年度）	6年度			
	予 定		1	1	1			
	実 績		1	1	— — —			
活動指標 2	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題		・部門を超えた情報共有を図り、医療・福祉、子育て、産業振興、学校・教育等の様々な分野と横断的に連携するなど、適切に進行管理を行うことが必要です。 ・計画の実効性の確保に向けた検討が必要です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・「大和市国土強靱化計画」「大和市地域防災計画」の内容を踏まえ、防災指針の反映などを含めた「大和市立地適正化計画」の改定に向けた検討を、関係各課と連携し進めていきます。 ・街づくりに関する事業の進捗状況を把握するとともに、必要に応じて関係部門と協議調整を行いながら、マスタープランの進行管理を行います。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	あんしん賃貸支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	住生活基本法		
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
住宅確保に困窮する高齢者世帯、障がい者世帯（大和市民）			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	1,752	1,752	1,793	
		人件費	670	676	676	
目 的		総事業費	2,422	2,428	2,469	
住宅の確保が困難な高齢者世帯、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		717		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,076		
		合 計		1,793		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	住まい探し相談会の開催			単位	回
	内容説明	高齢者・障がい者世帯が相談できる場の提供回数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	12	12	――	
活動指標 2	名称	住まい探し相談会相談者件数			単位	件
	内容説明	相談員が住まいに関する相談を受けた件数の合計				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	40	45	――	
活動指標 3	名称	あんしん賃貸住宅の登録			単位	件
	内容説明	高齢者、障がい者等の入居を受け入れる住宅の登録数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
		実 績	3,563	3,563	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
成 果（効果・予測）						
・市、委託事業者、不動産事業者等が連携し、高齢者世帯、障がい者世帯の入居を受け入れる民間賃貸住宅の登録や居住に関する各種サポートを進めることにより、入居の円滑化や賃貸借関係の構築を図ることができます。						
課 題						
・住宅を必要とする高齢者や障がい者世帯等のすべてに民間住宅を提供できている訳ではなく、さらに制度の改善に向けて取り組む必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	・相談者のニーズを把握し、関係する機関や団体、不動産業者等と連携して事業のPRを行うことで、住まい確保の促進を図ります。 ・住まい探し相談会を年12回、事業連絡協議会を年6回実施していますが、他自治体の実施状況等を踏まえ、適正規模の開催内容を探っていく必要があります。				

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律			
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市職員			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	30	30	30	
		人件費	2,234	1,953	1,953	
目 的		総事業費	2,264	1,983	1,983	
ユニバーサルデザインの普及啓発		6年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内関係課の連携によるユニバーサルデザイン推進会議を設置し協議をします。 ・職員に対し、ユニバーサルデザインに関する研修会や情報提供を行います。		国支出金			0	
		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			30	
		合 計			30	
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	ユニバーサルデザイン研修受講者数			単位	人
	内容説明	職員を対象として、ユニバーサルデザイン研修を開催します。				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	28	28	28	
		実 績	28	26	――	
活動指標 2	名称	庁内への情報提供回数			単位	回
	内容説明	ユニバーサルデザインに関する情報提供を行います。				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・ユニバーサルデザインに対する職員の知識と意識の向上に向け、継続的に研修プログラム等を行っていく必要があります。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	ユニバーサルデザインの普及啓発及びユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進のために、引き続き職員対象のユニバーサルデザインに関する研修会を行います。					

事務事業名	住宅計画管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち	
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する	
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている	
根拠法令	名 称	公営住宅法		
		都市再生特別措置法（まちづくり交付金）		
		地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備に関する特別措置法（地域住宅交付金）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
大和市全域			4年度（決算額）		5年度（決算額）		6年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	670		4,581		4,581	
目 的		総事業費	670		4,581		4,581	
住生活の安定確保及び向上の促進に関する基本方向や推進すべき施策の内容を定め、住まい・まちづくりを総合的、計画的に推進します。		6年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
		3. 活動内容						
活動指標 1	名称	市営住宅の施策の充実				単位	回	
	内容説明	市営住宅長寿命化計画に基づく住宅施設の維持・改善の数						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	1	1	— — —			
活動指標 2	名称	住宅施策の充実				単位	回	
	内容説明	県住生活基本計画に関連する本市事務事業の進行確認等						
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定	1	1	1			
		実 績	1	1	— — —			
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
・「神奈川県住生活基本計画」に沿った、本市の施策の展開と事業の進行管理を適切に行う必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度 I：現状のまま継続
	・「神奈川県住生活基本計画」の他、本市の総合計画や都市計画マスタープラン等に沿って、住宅施策を展開します。				

事務事業名	市営住宅大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	住宅係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤を充実する			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	公営住宅法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
既設の市営住宅や共同施設			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
		事業費	0	49,784	65,307	
		人件費	5,809	3,755	3,755	
目 的		総事業費	5,809	53,539	69,062	
大和山市営住宅等長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。		6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		26,122		
		県支出金		0		
		市債		39,100		
		その他		0		
		一般財源		85		
		合 計		65,307		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	長寿命化対策戸数			単位	戸
	内容説明	安全性確保のための大規模改修（ガス管）の対象戸数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	50	70	
		実 績	0	50	――	
活動指標 2	名称	長寿命化対策戸数			単位	戸
	内容説明	大規模改修（ガス管以外の工事）の対象戸数の合計				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	92	40	
		実 績	0	92	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題		・市営住宅の多くが建設から30年以上経過し、一部は50年以上となり、老朽化が進んでいます。 ・このため、各住宅で大和山市営住宅等長寿命化計画に基づき大規模改修工事を進めていく必要がありますが、今後も国の補助金を想定通り確保できるかが課題となります。				

4. 今後の方針等					
今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・引き続き大和山市営住宅等長寿命化計画に基づき、公共建築課と具体的な改修内容等の協議を進めながら、大規模改修工事を実施していきます。				

事務事業名	大和駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり施設部	街づくり総務課	街づくり調査係	藤村 隆史

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤を充実する		
	めざす成果		市街地の整備が計画的に進んでいる		
根拠法令	名 称	都市再生特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和05年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
大和駅周辺			4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
		事業費	0	6,500	4,450
		人件費	0	7,735	11,261
目 的		総事業費	0	14,235	15,711
大和市の中心拠点である大和駅周辺の魅力を高め、活気とにぎわいに満ちた「居心地が良く歩きたくなる」都市空間を形成します。		6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		4,450	
		合 計		4,450	
手段、手法【実施手法：直営】					
・滞在快適性等向上区域（まちなかウォークアブル区域）を指定し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指したまちづくりを推進し、大和駅周辺の魅力を高め、まちのにぎわいを創出します。					
		・国からの交付金を活用しながら、関係団体や民間事業者と連携しまちづくりを進めていきます。			
		・エリアプラットフォームを形成し、未来ビジョンを策定します。			
成 果（効果・予測）					
・大和駅を中心としたまちの賑わいが創出されます。					
		・大和市の中心拠点としてふさわしいまちを実現していきます。			
課 題					
・「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指したまちづくりを推進するためには、関係団体や民間事業等と連携が必要です。					

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	庁内検討会議の開催回数			単位	回
	内容説明	庁内関係各課との情報共有や調整を踏まえた協議の場				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	5	8	
		実 績	0	6	－ － －	
活動指標 2	名称	関係機関及び関係団体との協議・調整回数			単位	回
	内容説明	まちなかウォークアブルを推進するうえで必要な協議・調整の場				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	0	5	10	
		実 績	0	5	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	